

コンソーシアム：今年度事業で得た課題②

4. 出口対策の強化

- 委託内容の影響もあり、職域プロジェクト全体では出口対策への取組みが十分ではないが、将来的に産業界と連携し、育成した人材がビジネスの現場でどの程度通用するか検証する必要あり
- 育成した人材の能力を証明するための「ポートフォリオ」の中身を検討していく必要あり

5. インストラクター、アセッサー、コーディネーター等の専門人材候補の確保・育成

- これらの人材には、①積極的に現場に出て行くことができる、②異なるセクターの立場を理解する広く柔軟な視点、③政策・教育・ビジネス・食農等の多様な知識や技術等を組み合わせて分析・評価できる、④本事業の趣旨を理解している、等が必要

6. 実施体制の強化

- このシステムを普及・定着させるには、プロジェクトを実質的に動かすコーディネーターやエージェンシー等の中立的な立場の専門人材が必要
- 現状、期間限定の雇用であり、プロジェクトを改善・発展させていく上でプロジェクトに専念できる雇用環境が整備されていない

昨年度同様、コンソーシアムは、3つの方法を通じて、食・農林水産分野全体の課題を収集・整理してきた。

第1に、各職域プロジェクトの実施委員会や実証講座に参加して、進捗状況や課題に関する情報を収集してきた。

第2に、コンソーシアムが主催するキックオフミーティング、中間報告、成果報告においても、職域プロジェクトから事業の推進を通じて直面した課題や事業の進捗によって新たに浮上してきた課題を提供してもらった。

第3に、コンソーシアムが取り組んできた課題から得たものである。

このようにして得た6つの課題を示した。これらの課題のなかには、コンソーシアムや職域プロジェクトの自助努力だけでは対応できない課題もあるが、そのような課題についても挙げておく必要がある。次年度以降、事業を推進する上で改善していかなければならない課題でもある。

1 コンソーシアム、職域プロジェクトに共通する課題

- ①産業界と教育界の連携・協働を深める
- ②出口対策に力を注ぐこと

2 産学官連携による人材育成システムに関するもの

- ①能力を資格という可視的な形で証明する仕組みづくりを目指すのであれば、現在の日本型の資格認証のあり方は、英独等の先進諸国には遠く及ばない。完全にコピーすることを考えれば、相当な年数、資源を投入しなければ普及はしない。発想を切り替えて、先進国の仕組みから学び、日本型にカスタマイズしていく方が現実的である。
- ②日本では、まだまだ産学官の連携が十分とはいえない。異なるセクターをまとめる中間組織、コーディネートをする機関や人材が必要となる。しかし、日本では、自らキャリアを築き上げていく習慣が定着しておらず、同じ企業、同じ機関で、長期間働き続ける傾向がある。各組織の役割・機能にカスタマイズされた人材は多く生み出してきた。しかし、コーディネーターという属性の職種は、まだ市場が生まれてはいないし、評価するアセッサーも十分には確保できる状態ではない。現場で教育や指導をするインストラクターも当然必要となる。今までになかった職種を育成していくことになり、それらの人材を評価する資格や仕組みも必要になってくる。

3 事業推進等の実務面に関すること

- ①農業は季節性の高い産業であるため、事業期間を周年で捉えないとこの分野の人材育成には役に立たない。一年を通じて、は種から収穫、調理や食品加工、販売までを一気通貫で学ぶことではじめて6次産業的視点や思考が養成される。
- ②このようなプロジェクトを本格的に稼働する場合、現在プロジェクトを実質的に動かし、産学官をコーディネートするような専門人材が必要になる。将来を見据えて、これらの人材に対して十分な投資を行い、システムの本格稼働に備えてある程度の数を確保・育成していく必要がある。

5. 次年度以降の課題と方向性

次年度の方向性

1. 職域プロジェクトの方向性

- ①就職、②転職、③起業・就農、④組織内での昇進やビジネス拡大、等の多様なキャリア形成(=出口対策)を産学官で支援する学習システムの検討
- 社会人や女性の学び直しに対応した学習プログラムの開発
- 連携の更なる深化

2. 食農分野全体への提案

- 各職域プロジェクトの蓄積を相互に持ち寄り、より一般性の高いシステムの開発が必要
- 達成度評価指標やモデルカリキュラムの共通フレームワークの開発が必要
- 食農分野だけでなく、他の産業コンソーシアムや職域プロジェクトとの交流機会の拡大

次年度以降に意識して取り組むべき課題については、委託内容によって変動する可能性はあるが、食農分野の各職域プロジェクトについては、出口対策への意識を強く持って取り組んでいくことが望まれる。

また、コンソーシアムが取り組む課題は、①職域プロジェクトの蓄積を相互に活用する仕組みづくり、連携や役割分担体制の構築、②食農分野全体に共通する達成度評価指標の開発やモデルカリキュラムによる標準化作業、③他の産業コンソーシアムや職域プロジェクトとの交流機会の拡大によって有益な情報を収集したり、連携の可能性を検討する、といった分野全体を包括するようなことに関して事業を推進していく必要がある。

「食・農林水産業のイノベーションを担う中核的専門人材育成プロジェクト」

研究員 市村 雅俊

文部科学省 平成 25 年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」
「食・農林水産業のイノベーションを担う中核的専門人材育成プロジェクト」

平成 26 年 3 月発行

高崎経済大学

